

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	6,455,278	6,970,177	12,799,150
経常利益 (千円)	748,377	717,171	1,279,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	479,840	500,420	836,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,743	456,742	586,060
純資産額 (千円)	5,482,121	7,316,255	6,001,378
総資産額 (千円)	11,856,335	14,138,823	12,646,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.45	87.41	147.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	84.44	87.25	147.17
自己資本比率 (%)	46.2	51.6	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	908,816	1,259,388	1,715,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,520,143	876,088	2,209,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	896,720	527,686	865,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,556,026	2,603,747	1,699,101

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.57	42.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策のもと、雇用環境の改善を伴う景気回復基調を辿りました。一方、世界経済は欧米における政治的前提条件の変化ならびに中東、東アジアにおける地政学的なリスクの高まりにより先行き不透明感が払拭されない状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、一昨年に設立したオランダ子会社による欧州市場の開拓にとどまらず、既存の拠点が所在する中国、米国、タイにおいても同様にスタンダードボトルビジネスを軸とした営業活動を展開しております。さらに、昨年子会社を設立したインドにおいては、新工場建設に着手したほか、デリー近郊に拠点を設置し、本格的な営業活動を開始する準備を進めております。

また、製品開発・供給面では平成29年6月末のスタンダードボトル用金型を3,160型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。昨年稼働を開始した、弊社結城事業所の印刷棟、岡山事業所も生産機械の増強、稼働率の向上により、生産能力の増強を実現しております。

このような施策の結果、従来から提供を継続している既存顧客の業績が引き続き好調であったことも大きく貢献し、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億70百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は7億13百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は7億17百万円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	3,963,353	4,217,489	6.4
日用・雑貨	301,250	334,258	11.0
食品・健康食品	602,233	610,974	1.5
化学・医薬	308,729	320,701	3.9
卸、その他	1,279,711	1,486,752	16.2
計	6,455,278	6,970,177	8.0

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億92百万円増加の141億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億25百万円増加の67億86百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が9億4百万円、受取手形及び売掛金が2億31百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億66百万円増加の73億51百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1億53百万円、無形固定資産が2億5百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億38百万円増加の41億40百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が2億67百万円、「その他」のうち、未払金が95百万円、設備支払手形が47百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億60百万円減少の26億81百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が2億67百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して13億14百万円増加の73億16百万円となりました。主な変動要因は、平成29年6月に公募増資等を実施したことにより、資本金が4億71百万円、資本剰余金が4億71百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が5億円増加、剰余金の配当が90百万円あったこと及び為替換算調整勘定が44百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円増加し、26億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億59百万円（前年同期は9億8百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億14百万円、減価償却費4億62百万円及び仕入債務の増加額2億72百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2億41百万円、法人税等の支払額1億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億76百万円（前年同期は15億20百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億61百万円及び無形固定資産の取得による支出2億18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億27百万円（前年同期は8億96百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入9億29百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億10百万円、配当金の支払90百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円であります。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,264,200	6,264,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,264,200	6,264,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権(2017年株式報酬型)

決議年月日	平成29年3月28日
新株予約権の数(個)	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成29年4月18日 至平成69年4月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,408(注2) 資本組入額 704(注3)
新株予約権の行使条件	新株予約権者は行使期間内において、当社及び子会社のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日(10日が休日にあたる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注)1. 新株予約権発行後に当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(組織再編行為)を行う場合等、上記の株式数の調整を必要とする場合には、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとしております。
2. 発行価格には、新株予約権の行使時の払込金額(1株あたり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,407円)を合算しております。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、端数が生じる場合にはこれを切り上げるものとします。
また、資本準備金の額は資本金等増加限度額から上記資本金額を減じた額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月16日 (注)1	500,000	6,182,200	404,712	736,771	404,712	783,829
平成29年6月28日 (注)2	82,000	6,264,200	66,372	803,144	66,372	850,202

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,705円

引受価額 1,618.85円

資本金組入額 809.425円

(注)2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,705円

資本金組入額 809.425円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
竹本 笑子	東京都台東区	1,685,000	26.90
竹本容器若竹持株会	東京都台東区松が谷2-21-5	388,700	6.21
竹本 えつこ	東京都台東区	305,100	4.87
深澤 隆弘	東京都台東区	265,400	4.24
竹本 雅英	東京都台東区	240,000	3.83
竹本 力	東京都目黒区	227,000	3.62
深澤 英里子	東京都台東区	110,000	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	104,900	1.67
山本 健人	東京都墨田区	100,500	1.60
山本 勝人	東京都墨田区	100,000	1.60
計		3,526,600	56.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,262,800	62,628	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,264,200		
総株主の議決権		62,628	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,101	2,603,747
受取手形及び売掛金	2,716,787	2,948,480
商品及び製品	862,772	825,805
仕掛品	30,799	44,095
原材料及び貯蔵品	181,296	214,335
その他	171,577	150,967
貸倒引当金	935	480
流動資産合計	5,661,400	6,786,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,244	3,267,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,472,895	1,626,779
その他（純額）	1,699,215	1,760,271
有形固定資産合計	6,492,355	6,654,208
無形固定資産	249,740	455,538
投資その他の資産		
その他	243,446	242,549
貸倒引当金	548	423
投資その他の資産合計	242,897	242,125
固定資産合計	6,984,993	7,351,873
資産合計	12,646,394	14,138,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,347	2,277,266
1年内返済予定の長期借入金	567,791	524,186
未払法人税等	204,893	223,865
資産除去債務	-	2,736
その他	920,529	1,112,589
流動負債合計	3,702,562	4,140,643
固定負債		
長期借入金	2,682,402	2,415,124
退職給付に係る負債	255,156	264,610
資産除去債務	4,895	2,190
固定負債合計	2,942,454	2,681,924
負債合計	6,645,016	6,822,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	803,144
資本剰余金	558,860	1,029,945
利益剰余金	4,735,429	5,144,935
自己株式	87	87
株主資本合計	5,626,261	6,977,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	2,065
為替換算調整勘定	381,118	336,229
退職給付に係る調整累計額	18,237	17,180
その他の包括利益累計額合計	364,792	321,114
新株予約権	10,323	17,202
純資産合計	6,001,378	7,316,255
負債純資産合計	12,646,394	14,138,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,455,278	6,970,177
売上原価	4,454,869	4,873,471
売上総利益	2,000,408	2,096,706
販売費及び一般管理費	1,260,200	1,383,661
営業利益	740,208	713,045
営業外収益		
受取利息	2,489	3,871
受取配当金	144	144
為替差益	-	1,602
助成金収入	12,646	6,060
その他	10,338	14,064
営業外収益合計	25,618	25,743
営業外費用		
株式交付費	-	12,686
支払利息	8,009	8,545
為替差損	7,778	-
その他	1,662	384
営業外費用合計	17,450	21,616
経常利益	748,377	717,171
特別損失		
固定資産売却損	70	783
固定資産除却損	22,379	2,384
減損損失	9,029	-
特別損失合計	31,480	3,167
税金等調整前四半期純利益	716,897	714,004
法人税、住民税及び事業税	244,195	200,979
法人税等調整額	7,138	12,604
法人税等合計	237,056	213,583
四半期純利益	479,840	500,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,840	500,420

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	479,840	500,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445	154
為替換算調整勘定	484,530	44,888
退職給付に係る調整額	391	1,056
その他の包括利益合計	484,584	43,678
四半期包括利益	4,743	456,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,743	456,742

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716,897	714,004
減価償却費	375,933	462,597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,336	10,976
減損損失	9,029	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	215	580
受取利息及び受取配当金	2,633	4,015
支払利息	8,009	8,545
株式交付費	-	12,686
為替差損益(は益)	6,948	2,851
助成金収入	12,646	6,060
固定資産売却損益(は益)	70	783
固定資産除却損	22,379	2,384
売上債権の増減額(は増加)	84,648	241,200
たな卸資産の増減額(は増加)	64,145	15,095
仕入債務の増減額(は減少)	163,553	272,175
その他	46,367	138,176
小計	1,196,668	1,352,524
利息及び配当金の受取額	2,538	3,915
利息の支払額	8,785	8,862
助成金の受取額	7,493	99,554
法人税等の支払額	289,097	187,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	908,816	1,259,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,442,312	661,632
無形固定資産の取得による支出	74,071	218,900
その他	3,759	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,520,143	876,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	1,160,000	-
長期借入金の返済による支出	321,852	310,883
株式の発行による収入	-	929,484
配当金の支払額	90,914	90,914
その他	513	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,720	527,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,383	6,340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,008	904,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,017	1,699,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,026	2,603,747

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料	411,094千円	428,198千円
運搬費	163,534千円	182,186千円
退職給付費用	14,275千円	14,756千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,556,026千円	2,603,747千円
現金及び現金同等物	1,556,026千円	2,603,747千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	79,550	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	100,226	16.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月16日を払込期日とする公募増資及び平成29年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が471,085千円、資本剰余金が471,085千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が803,144千円、資本剰余金が1,029,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円45銭	87円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	479,840	500,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	479,840	500,420
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,160	5,724,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円44銭	87円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	766	10,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(税制適格型) 決議年月日 平成28年4月20日 数(個) 16,800個 種類 普通株式	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 100,226千円
1株当たりの金額 16円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 齊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。